

平成20年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その1)

計画体系コード	1-2-1		事業名	信頼される学校の創造事業			
担当	教育委員会学校教育部教育推進課指導担当 和田 211-3861						
全体計画							
事業内容	学校評価システムの充実 ・「義務教育の質の保証に資する学校評価システム構築事業」(平成19年度文部科学省事業)、「学校評価の充実・改善のための実践研究」(平成20年度文部科学省事業)を受託しており、学校評価システムの充実を図る。 地域人材の活用促進 ・総合的な学習の時間や部活動等において、地域の人材を積極的に活用した教育活動を進めるとともに、地域の教育資源を生かす取組等の実践的研究を進める。 ・地域の人材やNPO等の教育資源を把握し学校に情報提供する。 学校研究委託事業による「信頼される学校の創造」に係る実践研究の推進 ・学校評価や学校運営等の研究課題を学校に委託し実践研究を行う。 学校において、単独では解決が困難な問題が生じた際に、学校を機動的に支援する体制の構築に向けて検討を進める。			<年度別の事業内容>			
				学校評価システムの充実 ・平成19年度は、文部科学省の委託事業である「義務教育の質の保証に資する学校評価システム構築事業」を10校で実践する。 ・平成20年度は、文部科学省の委託事業である「学校評価の充実・改善のための実践研究」を20校で実践する。 地域人材の活用促進 ・毎年、地域人材活用の促進を図るよう、学校訪問等で助言・指導を行う。 学校研究委託事業による「信頼される学校の創造」に係る実践研究の推進 ・平成19年度は、学校研究委託事業において、学校評価や学校運営等の課題を9校に委託し実践研究を行う。 ・平成20年度は、学校研究委託事業において、学校評価や学校運営等の課題を7校に委託し実践研究を行う。			
事業内容・量・場所・規模・件数等	平成19年度事業内容(決算)			平成20年度事業内容(予算)			
	・文部科学省の委託事業である「義務教育の質の保証に資する学校評価システム構築事業」を小学校6校、中学校4校で実践した。 ・学校評価にかかわるリーフレットを作成・配布した。 ・学校研究委託事業において、学校評価や学校運営等の6研究課題を9校に委託した。 ・「総合的な学習の時間」支援事業において報償費等を支出した。			・文部科学省の委託事業である「学校評価の充実・改善のための実践研究」を小学校14校、中学校6校で実践する。 ・学校研究委託事業において、学校評価や学校運営等の6研究課題を7校に委託する。 ・各学校に対して、総合的な学習の時間で活用する消耗品等の購入のための予算である、報償費および需用費について前年度並みに配当をおこなっている。			
達成目標の状況							
項 目		18年度末 (現 状)	19年度末 (実 績)	20年度末 (予 定)	21年度末 (予 定)	22年度末 (予 定)	22年度末 (目 標)
教職員以外からの学校評価を実施している小中学校の割合		75%	90%	95%	98%	100%	100%
市民・企業等との協働の状況(市民・企業等の参加、支援、協力の状況)							
市民との連携、市民参加 各学校では、学校のホームページや学校便り等で、総合的な学習の時間や学校評価の結果等の内容を公開している。							
企業等との連携・協働 [資金協力] [人材協力] [情報協力] [その他の協力] 市民・企業等が参加しやすい環境づくり							

平成20年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その2) (単位:千円)

計画体系コード	1-2-1		事業名	信頼される学校の創造事業			
評価(成果)		課題					
<p>・法改正に伴う新しい学校評価に関する考え方が整理され、「札幌市の学校評価」としてリーフレットにまとめ全教職員に配付することができた。また、法改正に伴う新しい学校評価の取組について協力校における評価方法、評価項目等の実践等を全市に普及・啓発することで、各学校における学校評価システムの構築、学校ホームページにおける学校評価の公表等、新しい学校評価への取組の参考事例を提供できた。</p> <p>・地域人材の活用により、子どもたちの興味・関心を高める授業展開が行われた。</p> <p>・学校研究委託事業を通して、各学校が信頼される学校の創造に係る課題について、様々な実践研究に取り組み、本市の学校教育の充実と発展に寄与した。</p>		<p>・各学校における、法改正に伴う新しい学校評価システムを構築させる必要がある。</p> <p>・各学校における学校評価システムに、学校関係者評価を積極的に取り入れるよう働きかける必要がある。</p> <p>・地域人材にかかわる提供システム(教育委員会イントラネット掲載の学校に役立つ人材派遣サイト)が十分活用されていない。</p> <p>・学校評価や学校運営に係る、各学校での実践を通したさらなる創意工夫が必要がある。</p> <p>・学校配当予算の中で、工夫された地域人材の活用が図られるよう働きかけて行く必要がある。</p>					
今後の事業の予定・方向							
<p>・平成20年度は、事業における協力校を増やし、新しい学校評価システムに沿った実践研究を進め、その成果を実践集録としてまとめ、全市の学校に配付する。</p> <p>・平成22年度までに、学校関係者評価の実施100%を目指し、説明会の開催、指導主事の学校訪問での指導助言に当たる。</p> <p>・信頼される学校の創造に係る実践研究を行うに当たって、実効性のある事業の在り方として、学校に研究を委託する方式が望ましいのかなどについて検討していく。</p> <p>・地域人材にかかわる提供システム(教育委員会イントラネット掲載の学校に役立つ人材派遣サイト)の活用の在り方について検討する。</p> <p>・学校において、単独では解決困難な問題に対する、支援体制の構築について検討する。</p>							
事業費の推移							
項目		19年度	20年度	21年度	22年度	計	
計画	事業費	-	-	-	-	-	
	財源内訳	国・道支出金					
		市債					
		その他					
予算	事業費	38,205	42,892	-	-	81,097	
	財源内訳	国・道支出金	5,405	10,092			15,497
		市債	0	0			0
		その他	0	0			0
実績	事業費	37,764	-	-	-	37,764	
	財源内訳	国・道支出金	5,045				5,045
		市債	0				0
		その他	0				0
事業費の進捗率		(19年度実績事業費 + 20年度予算事業費) / (計画事業費)				-	
計画との差異(予算・事業内容・規模・時期等)							
(全体)							
[19年度]							
[20年度]							